

県高等学校長協会からの意見

平成27年3月18日

【夢や志の実現に向けた教育活動に必要な高等学校の規模・配置について】

(1) 第3次実施計画における学校規模・配置について

ア 望ましい学校規模

※3市の普通高校については、1学年当たり6学級以上、そのほかの全ての高等学校については、1学年当たり4学級以上としたことに対する意見

<妥当>

- ・高校教育の質の確保という意味でも、妥当な数字である。4、6といった、偶数クラスであることがさまざまな面でやりやすさにつながった。
- ・第3次実施計画（前期・後期）の時点での方針としては妥当である。

<難あり>

- ・5学級以下でも学習や部活動の面や学校運営等十分やっていける。学校数を少なくすると中学生の高校の選択範囲がせばめられる。地元には高校がないと登校に難をきたし、地元活性によくない影響を与える。郡部においては、現在のように1学年当たり2学級でもいいのではないか。

<その他>

- ・地域に応じた事情や、各学校の抱えている事情があるので、一つの基準に基づいて県内一律という考え方は無理である。
- ・望ましい学校規模を設定しても、望ましい学校規模になっていない学校がたくさん残っている現状からすると、何のための望ましい学校規模設定なのか疑問が残る。

★妥当とする意見が圧倒的に多かったものの、一つの基準に基づいて一律という考え方は無理だという意見もあった。

イ 望ましい学校規模の学校を配置するために行った統合

※統合を行ってきたことに対する意見、統合方法についての意見等

<妥当>

- ・ある程度の学校規模がないと、各校の教育目標達成に向けて必要な生徒および教職員の人数確保ができないため、これまでの統合はやむを得ない。
- ・統合を行わなかったとすれば、大多数の高校で1学級減をとらざるを得ない形となるため、入学者数の減少対策としては必要な措置であった。
- ・限られた県予算の中、少子化に伴う中学校卒業者数の減少に対応していくためには学校数を減らしていくことは教育行政として不可避なことである。

<統合の解釈>

- ・「統合」という言葉が、世間一般には誤解を生じるのではないか。A高校とB高校が統合されてC高校になるというのが本来の意味である。実際に統合した学校の名称は、新しくすべきだった。

★統合はやむを得ず、必要な措置であったという意見が大勢を占めている。統合方法については、統合による学校名は新しくすべきであるという意見があった。

ウ 各学校の学級減

※募集停止と併せて、各校の学級減を行ってきたことに対する意見等

<妥当>

- ・学級減はやむを得ないと思うが、できれば市部の普通高校でも1クラスあたりの生徒数定員35名を実現してほしかった。
- ・特に郡部校において、極端な定員割れなど、適正な入学者数が確保できない場合は学級減や募集停止につながってもやむを得ない。
- ・今までは学校数が多かったと思う。しかし、これ以上減ると学習面や部活動面でも競争がそがれる。学級減をしなければ学校数もさらに減っていたはず。

<難あり>

- ・学級減に伴って教員数が減少したことで、教育課程の編成(授業時間割の作成の困難さ)や部活動指導等への影響が大きかったし、教員の多忙化を招いている。生徒数の減少によって、部活動や委員会活動の停滞やPTA予算等の縮小などの点で影響があった。また、多様な人間関係の中で切磋琢磨しながら、社会で活躍できる人材の育成が難しくなるという面もあった。

<その他>

- ・現在、3市の普通高校は概ね6学級程度になってきたが、学校によっては8学級が適正だったのではないか。(例：青森高校・八戸高校・弘前高校)
- ・郡部の専門高校等は学級減にせず、統合により複数の大学科を併置し、地域産業の特色や動向を踏まえながら、特色ある専門分野の小学科を有する複合型の総合高校にするなどが考えられる。この場合、通学手段の確保がポイントになる。

★各学校の学級減については、学級減により人材育成上の問題、教員の多忙化、部活動の停滞、私費予算の減少などで影響があるという意見があった。

エ 普通科等、職業に関する専門学科、総合学科の募集割合

※3次計画においては、募集割合が大きく変わらないように配慮し、統合や学級減等を行ってきたことに対する意見

<変更しない>

- ・募集割合が大きく変われば、中学生に動揺を与えると思われるので、この配慮は適切である。
- ・専門学科や総合学科は学校数が相対的に少ないため、単純に生徒数や学級数で割合を算出すると学校の適正規模を確保できなくなる恐れがある。
- ・各界・各分野の意見を聴けば、普通科・職業科の割合を大きく変更することは難しいということは理解できる。
- ・普通科、専門学科、総合学科それぞれには特徴・良さがあり、「無くしても良い」若しくは「大幅に割合を低めても良い」学科はない。募集割合が大きく変わらないように配慮してきたことは間違いではなかった。

＜変更すべき＞

- ・農業科や水産科では、生徒の卒業後の進路選択の多くが、高校3年間で学んだ内容を活かしたものに必ずしもなっておらず、進路志望や地域の産業動向に結び付いている割合が低い。個々の生徒の進路選択に柔軟に対応できる普通科を選択して、知識・技能の活用力や汎用的能力を高めることが将来の進路に繋がる。普通科の在り方として「学問研究や専門性の高い職業を将来的目標として大学進学を目指す普通高校」や「普通科目のみならず、専門科目も履修できるコースで個性の伸長と多様な進路志望に対応する普通高校」など特色ある普通高校が必要である。

＜その他＞

- ・大学科の募集割合については、県全体で同一的に考えるのではなく、地域性もあるので、地域に必要な専門高校、総合学科をどのように考えていくかを重視すべきと考える。中学生や中学生保護者の意識調査を行っても良いのではないかと。

★募集割合が大きく変わらないように配慮したことには、同意する意見が多かった。ただし、普通科の割合を増やすべきとの意見、地域性を考慮しながら割合を考えるべきという意見もあった。

オ 現在の学校規模における成果・課題

(ア) 校舎制導入校の成果・課題

＜成果＞

- ・教員と生徒との身近なふれあい関係。一人一人の生徒をきめ細かに指導できる。
- ・通学困難地域の生徒に対する高校教育の提供
- ・地域と密接に協力した活動の推進
- ・障がいを抱えた生徒への粘り強い指導

＜課題＞

- ・正規の教諭数の確保が難しく、どうしても臨時講師や非常勤、兼務講師に頼らざるを得ない状況にある。
- ・部活動の選択数がない。やりたい部活動がない。
- ・小中学校と同様の、町との協力と町からの活動援助を望む。
- ・一般に、校舎イコールいずれ閉校という認識を持っている人が多いと感じる。校舎になったと同時に、志願者も一層少なくなり、十分な教育活動ができなくなることが懸念されている。
- ・本校生徒との交流や本校教員による授業などは、実際なかなか実現できなかった。
- ・校舎制導入によって計画的に募集停止とし、本校へ統合の形で閉校していく際には地域の生徒の高校教育を受ける機会の確保に十分配慮し、募集停止期間の教員配置や生徒の教育活動の場の確保に努めることを望みたい。

(イ) 1学年当たり2～3学級、4～5学級、6学級以上の学校規模それぞれのメリット、デメリット

【1学年当たり2～3学級】

メリット

- ①個々の生徒に対して進路指導や生徒指導をきめ細かく行える。生徒一人一人の顔がわかり、事情が見えやすく、生徒は多数の教員から声を掛けられ丁寧に指導される。
- ②地域に関わる体験活動などは全校での関わりが容易である。学年単位で行う活動では個々の生徒の目標に応じた主体的な活動に取り組ませることができる。

デメリット

- ①部活動の種類が少なくなる。
- ②学習の競争が薄れる。新しい人間関係の中で自己を成長させようという競争原理は働きにくい。切磋琢磨できる環境になく、人間関係づくりに支障を来す。
- ③生徒からのPTA会費等の徴収金が少なく、私費の予算がうまく使えない。
- ④教員数の制約等により生徒の多様な進路志望に十分に答える指導体制を築くことができにくく、生徒の進路選択肢を狭めてしまう。
- ⑤教員も生徒もアットホームな雰囲気であるが、一高校としての存在感から生まれる活力（学校としての勢い、元気）や、生徒の自信は育ちにくい。
- ⑥生徒と教員の距離が近く、時に馴れ合いの感じがすることがある。

【1学年当たり4～5学級】

メリット

- ①生徒の進路希望や学習ニーズに応じた多様な教科・科目の開設が可能である。
- ②多くの教職員と接することで、進路や職業に関する知識が広がる。
- ③教職員の校務分掌が適正に配分され、指導の充実が図れる。
- ④様々な個性をもつ生徒が集まり生徒同士の切磋琢磨が期待できる。
- ⑤文化祭体育祭などの学校行事や生徒会活動、部活動が活性化する。

デメリット

- ①少クラスと多クラスの中途半端な面が出る。

【1学年当たり6学級以上】

メリット

- ①生徒の進路希望や学習のニーズに応じた多様な教科・科目の開設可。
- ②多くの教職員と接することで、進路や職業に関する知識が広がる。
- ③教職員の校務分掌が適正に配分され、指導の充実が図れる。
- ④様々な個性をもつ生徒が集まり、生徒同士の切磋琢磨が期待できる。
- ⑤文化祭・体育祭などの学校行事や生徒会活動、部活動が活性化する。

デメリット

- ①多様な生徒がいて、問題になる生徒も多く見られることになる。

＜その他＞

* 大事なことは、「規模が小さければ切磋琢磨できる環境を作れないのか」「大規模校は一人一人を大事にできないのか」ということだ。難易の違いはあると思うが、各学校が様々な工夫をして、自校のメリットをさらに伸ばし、デメリットを克服すべく頑張っていけばよい。

（２）今後の学校規模・配置の在り方について

ア 活力ある教育活動を実践するための望ましい学校規模

※普通科等、職業に関する専門学科、総合学科の高校のそれぞれの望ましい学校規模や、市部、町村部別にそれぞれの望ましい学校規模についての意見

＜普通科等＞

生徒の進路希望の多様化に対応した教育課程の編成や学習指導・特別活動の充実を考慮すれば、市部は1学年6学級以上、町村部は1学年4学級以上の規模が望ましいと考える。また、習熟度別授業などの授業展開や教員の週あたりの持ち時間を考えると、学級数は奇数よりも偶数であることが望ましい。なお、町村部については、少子化が特に進んでいる遠隔地域などの高校に配慮して、4学級以上にこだわらない柔軟な対応を強く望むものである。

＜専門学科＞

職業に関する専門学科は基幹学科を含め4学級以上が望ましい。

＜総合学科＞

総合学科については、系列や選択科目の関係上、また、教員数や施設・設備等を考慮すれば、4～6学級が望ましい。

＜その他＞

望ましい規模とは、地域の事情により異なるはずで、県として一律に基準を作る必要はないという意見があったことを付記する。

イ 望ましい学校規模の学校を配置するための方策

※統廃合の必要性、統廃合以外の方策等

教育水準や教育環境の維持向上を図るためには、ある一定程度の学校規模が必要であり、そのためには統廃合もやむを得ないと考える。

ただし、統廃合にあたっては、教育の機会均等という観点を重視しながら、一律機械的に計画を進めることのないよう慎重に検討すべきである。特に町村部の高校においては、通学手段(スクールバス等)の確保等を要望する。

統廃合以外の方策については、ほとんど意見がなかった。しかし、専門学科においては、統廃合にこだわることなく、キャンパス制などの新しい試みによって現在の教育活動を充実させていくべきだとの意見もあった。

なお、総合学科化を図ることをねらいとした統廃合については、他県の状況も参考にしながら、慎重に検討すべきである。

ウ 統廃合を行う場合に留意すべき事項

※これまで本県にはないタイプの統合（複数の大学科の高校同士の統合や複数の校舎を使用するキャンパス制等）の可能性

※統廃合基準の設定の必要性、可能性

現在の青森県の財政状況からすれば、本県にはない新しいタイプの県立高校の新設は困難であることが予想される。また、複数の大学科の高校同士の統合や複数の校舎を使用するキャンパス制等については、その是非を検討すべき価値のあることは認識している。しかし、先行県の状況等を鑑みれば、新しいタイプの統合には消極的であるが、従来の枠を超えた新しい統合について全く否定的であるものではなく、引き続き検討も必要である。統廃合基準の設定については、中学生・保護者など地域住民のみならず広く県民の理解を得るためにも必要である。統廃合基準の観点としては、年度別中学卒業予定者数の推移、過去数年間の入学者選抜の志望倍率、募集人数に対する充足率等が考えられる。

エ 普通科等、職業に関する専門学科、総合学科の募集割合

本県の大学等進学率が上昇傾向にあり、また中学生や保護者を対象とした調査結果では普通科の希望が多いことから、今後普通科の割合を増やす必要がある。

総合学科と職業に関する専門学科の募集のあり方は現状維持でよいが、総合学科と専門高校との専門教育の質的内容についてのすみ分けを考えていく必要がある。

オ 望ましい学校規模に満たない学校の今後の方向性

※校舎制導入校を含む。

望ましい学校規模に満たない学校（特に募集人員を大きく下回っている学校）では、生徒同士が切磋琢磨しあう環境に限界があり、教員数・施設設備等も含めて一定の教育水準や教育環境を提供できにくい。したがって、ある一定期間(例えば3年間)募集人員を大きく下回ることが続いた場合は、統廃合はやむを得ない。

ただし、統廃合により、経済的負担が大きくなる生徒には、通学バスや通学補助事業などの手立てを考えるべきである。

カ 小規模校活性化のための方策

これについては、県内高校長の考えを次の4点にまとめてみた。

- ① 小規模校活性化の方策の一つが、その学校にしかできない教育活動の展開であると考ええる。観光科の学習は十和田湖・奥入瀬溪流に近いこの地域だからこそできるもので、その内容は多方面との連携によってさらに広がりを見せている。島根県立隠岐島前高校のように、国内だけでなく海外からも入学生を迎えている例もある。県内だけでなく他県からも入学志望者を迎えられるような突出した学校の魅力を作ることが、小規模校の活性化につながると考える。
- ② 地域にある小規模校同士（小・中学校との連携も含む）の「つながり」を深めていくことで、活性化につなげられないかと考えている。近隣の小規模校間で、授業の相互乗り入れ、合同行事、部活動などで交流できれば小規模校のデメリットをある程度克服できるのではないかと考えている。あくまでも規模の近い小規模校同士において生徒がかなりの頻度で一緒に行事に取り組めるように、バス代金を県で補助していただければこの取組は可能だと思ふ。
- ③ 町村部の小規模校こそ、教科指導、生徒指導、進路指導に熱意と実力を備えた人間性溢れた、オールラウンドプレイヤーの教員の配置が必要である。生徒と教員の距離が近いことから、若い教員も生徒としっかり対峙する中で、教員としてたくさんの経験を積むことができると考える。入学選抜ではほぼ全入であることから、一人ひとりに目を掛けたインクルーシブ教育的な考え方も必要である。そこには、教育の原点がある。
- ④ 全国の小規模校ながら特色のある教育活動を展開している学校を視察させ、本県の活性化に生かすことを考える。毎年県内小規模校から3名位視察研修に派遣してはどうか。

(3) その他高等学校教育改革に対する意見について

次に、県内高校長個々の意見を記す。

- ① 学校が地域と密接に結び付き、郷土に誇りを持つ取組や地域の人々と共に活動する機会が多く、学校は地域の文化的拠点としての役割も果たしている。高校生は、地域社会や文化を支える担い手として期待されている。そのような地域における学校の存在意義を十分勘案した上での教育改革であって欲しい。
- ② 時代の要請もあり、各校特色ある教育活動をしなればいけないということで、特に普通高校において、青森高、弘前高、八戸高（所謂、御三家校）以外は、単位制や特色ある学科の併置など様々な施策を実行してきた。その結果を十分に分析そして検証し、次期案を策定してもらいたい。
- ③ 本県の現状を考慮した学科編成の色を出すべきと考える。例えば、職業に関する専門高校は地域性等を考慮した学科編成をし、御三家校は医・歯・薬・獣医コースを設け、進学に有利な状況をつくるなど。
- ④ 普通高校では、より一般知識の習得に力を注いだ方がよいと思う。そのためにも、普通科併置の専門学科（職業に関する専門学科は除く）を廃止し、1年次から必履修科目を中心とした基礎科目を学ばせ、2年次から（または3年次から）各学校の置かれている状況に応じて、コース制で対応してはどうかと思う。
- ⑤ 市部には複数の高校を残さないと活性化されない。また、これからは実業系の高校の合併はやむを得ないであろう。ただし設備等の面で二つが限度であろう。
- ⑥ 町村部校において地域から入学してくる生徒達は、学力だけの理由からではなく一人親家庭や経済的に困窮している家庭の子どもが多い。通学に交通費の掛からない地元にあるからこそ高校教育が受けられる、という生徒も少なくない。そのような事情を考えるならば、教育の機会均等の保障という点から町村部校の存在の意義と役割は甚だ大きい。
- ⑦ 芸術科、家庭科などの教諭が激減し、小規模校では十分な教育を提供できていないので、情操教育の観点からも教育改革の検討課題としていただきたい。
- ⑧ 他県の中学校出身者の積極的な受け入れを、県をあげて行えないか。県民の税金で賄う県立高校だから県民の師弟を受け入れるのが原則という狭い考え方ではなく、青森県の高校で学んだ他県の人が、それをきっかけに青森県を好きになり将来青森県に移り住む可能性もある訳なので、ぜひ、他県出身者の積極的な受け入れについて検討していただきたいと思う。